

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和7年4月25日

品川区長

1 業務概要

（1）業務件名

区民参加型デジタルプラットフォーム業務委託

（2）業務内容

- ・プラットフォームを利用した意見募集
- ・座談会等集合型意見募集の企画・運営
- ・プラットフォームを活性化するための広報
- ・意見の集約及び分析

（3）履行期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

2 参加申込に必要な要件等

- （1）東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （3）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （4）地方自治体において、プラットフォームを利用した意見募集の実績があること。
- （5）品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込をする場合は、参加申込の際、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。
 - ①履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し） 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ②履歴事項全部証明書（商号登記簿抄本の写し） 発行後3ヶ月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
 - ③身分証明書 本籍地の区市町村が発行するもので、発行後3ヶ月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）
 - ④財務諸表 貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）
 - ⑤法人事業所税の納税証明書 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑥納税証明書その1（法人税） 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑦納税証明書その1（申告所得税） 発行後3ヶ月以内のもの（個人の場合に限る。）
 - ⑧納税証明書その1（消費税および地方消費税） 発行後3ヶ月以内のもの

*⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

3 手続方法等

本件への参加を希望する事業者は、必要書類を以下のとおり区に提出すること。

①簡易プロポーザル方式（公募型）参加申込書

②プラットフォームを利用した意見募集の実績のある自治体との契約書の写し

※契約書の写しは「件名」「金額」「発注者」「履行期間」等が記載された表紙の部分のみ添付で可。

4 その他

詳細は、区民参加型デジタルプラットフォーム業務委託に係る簡易型プロポーザル方式実施要領による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町 2 - 1 - 3 6

品川区区長室戦略広報課広報広聴担当

担当者：菅谷・戸ヶ崎・大川

電 話 番 号：03-5742-6643

F A X 番号：03-5742-6870

メールアドレス:sk-kucho@city.shinagawa.tokyo.jp